

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名 (国名)

国名：ベナン共和国

案件名：アトランティック県小学校建設計画

(Le Projet de Construction des Ecoles Primaires dans le département de l' Atlantique)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ベナン共和国は、一人あたり GNI が 820 米ドル (2016 年、世界銀行)、人間開発指標は 187 カ国中 165 位 (2014 年、UNDP) であり、後発開発途上国に分類されている。当国政府は、「政府行動計画 2016-2021 (Programme d' action du gouvernement 2016-2021)」において、「教育の質の改善」を重点分野の一つとしている。

当国における初等教育総就学率は、68.84% (1996/97 年度) から 98.48% (2006/07 年度) に改善し、2006 年に当国政府は、「教育セクター 10 カ年計画 (Plan Décennal de Développement du Secteur de l' Education. 以下、「PDDSE」という。)(2006-2015)」を策定し、初等教育を完全無償化した。完全無償化に伴う就学児童数の大幅な増加に対し、教室建設が追い付かず、1 教室あたりの平均児童数は 43.6 名 (2005/06 年) から 50.6 名 (2015/16 年) となり、教育環境の改善が喫緊の課題となっている。また、就学前教育は初等教育における学習成果の向上にとって重要としつつも、総就学率は 13.5% (2015) 年にとどまっている。当国政府は、2012 年に PDDSE を改訂し、PDDSE フェーズ 3 を策定した。PDDSE フェーズ 3 において、就学前教育について公的幼児教育施設の建設を通じたアクセス拡大が目標に掲げられ、2020 年に向けて年間 314 教室の建設が必要とされている。また、初等教育について教育施設の拡充によるアクセス拡大及び就学環境の改善が引き続き目標に掲げられ、2020 年に向けて年間 1,199 教室の建設が必要とされている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

アトランティック県小学校建設計画 (以下、「本事業」という。) の対象地域である同県は、当国南部に位置し、当国最大の経済都市コトヌ市に隣接、ベッドタウンとして人口増加が進んだ結果、1 教室あたりの平均児童数が 65.9 名 (2015/16 年) と当国の基準 (50 名) を大きく超えており、教室増設に係る最優先県に指定されている。

本事業は、アトランティック県において小学校及び幼稚園施設の建設、教室家具の整備を行うものであり、PDDSE フェーズ 3 の目標達成に貢献するものとして位置付けられている。

(3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

対ベナン共和国国別開発協力方針 (2012 年 12 月策定) は、「人的資源開発」を重点分野に位置付け、初等教育の完全無償化に伴う教室不足を解消する支援を行い、教育への公平なアクセスと質の改善を図るとしている。

日本政府が策定した「平和と成長のための学びの戦略」(2015 年)、「JICA 教育協力ポジ

ションペーパー（2015年）」において、学習環境改善を含む教育の質の確保に向けた支援に取り組むとしており、本事業は我が国及び JICA の協力方針・分析と合致する。我が国は当国に対し、「小学校建設計画」（1996年 E/N）以降、5次にわたり小学校建設に係る無償資金協力を実施してきている。特に、2006年以降は完全無償化により増大した児童数に対応するため、当時、特に教室数の不足が深刻であった中部及び北部における既存校の増築（第4次及び第5次）を支援してきた。

(4) 他の援助機関の対応

基礎教育分野では、世界銀行、イスラム開発銀行、アフリカ開発銀行等による支援が実施されている。これらドナーから構成されるコモンバスケット（Partenariat Mondial pour l' Education et le Fonds Commun Budgétaire : PME/ FCB）は、当国10県を対象とした教室建設等を支援している（金額規模は約4,200万米ドル）。同コモンバスケットにより本事業の対象県内において27教室を建設済である他、当国政府による住民参加型の小学校建設イニシアティブ（Initiative DOGBO）により144教室を建設中であるが、本事業との重複は無い。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、アトランティック県において、初等教育の教室増設及び教室家具の整備等を行うことにより、対象地域における初等教育へのアクセス及び学習環境の改善を図り、もって当国の教育の質の向上に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

アトランティック県

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】アトランティック県における小学校34校（202教室）及び幼稚園2校（8教室）における計210教室、附属施設（校長室及びトイレ）の建設、教室家具（児童用机・椅子、教員用机、教員用椅子等）の調達。

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工監理。ソフトコンポーネントにより、学校運営維持管理及び衛生改善にかかる技術指導を行う。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費14.59億円（概算協力額（日本側）：14.57億円、ベナン国側：0.02億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2017年12月～2021年3月を予定（計40か月）。施設の供用開始時（2020年3月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

幼児初等教育省（Ministère des Enseignements Maternel et Primaire : MEMP）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進

特になし

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）

学校建設を通じた初等教育へのアクセス改善により、女子児童の就学率改善に資することが期待されること、また女子児童の意欲向上に寄与することを狙い男女別女子トイレを設置しているため、ジェンダー活動統合案件とする。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

特になし

(9) その他特記事項

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

特になし

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

特になし

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ベナン共和国向け無償資金協力「第四次小学校建設計画」の事後評価（2014年）結果等においては、当国において現地施工業者を活用して建設事業を実施する場合は、現地施工業者の技術面及び財務面における実施能力の不足が、資材入手の遅れ等につながり工期に影響を及ぼすという教訓が得られている。

(2) 本事業への教訓

本事業においても、現地施工業者の活用を想定していることから、協力準備調査にて施工業者の実施能力を確認、適切な工程管理が可能な業者をリストアップした上で、入札参加資格を決定するとともに、現地業者の能力に適合した設計・施工計画とする。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は、当国の開発課題・開発政策、我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、既存小学校の教室の増築及び教室家具等の整備により児童の学習環境の改善を図るものであり、持続可能な開発目標（SDGs）ゴール 4（すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する）に貢献すると考えられる。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2016/17年実績値)	目標値（2023年） 【事業完成3年後】
対象校における継続使用されている教室数（室）	141 (小学校 140、幼稚園 1)	351 (小学校 342、幼稚園 9)

対象校の継続利用可能な教室 で学ぶ就学児童数（人）（注）	7,026	17,334
---------------------------------	-------	--------

（注）継続使用可能な教室数に1教室あたりの標準児童数（小学校50名、幼稚園26名）を乗じて算出。

2) 定性的効果

- ・教育環境の改善により、児童・生徒の学習意欲が向上する。
- ・男女別のトイレを整備することにより、特に女子児童の通学意欲向上に寄与する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・事後評価 事業完成3年後

以 上